

2025年度第1四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：朝日智司）の2025年度第1四半期（2025年4月1日～2025年6月30日）の業績をお知らせします。

<目 次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 年換算保険料	
(2) 保有契約高及び新契約高	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・5
4. 四半期損益計算書	・・・7
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・9
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・10
7. 特別勘定の状況	・・・11
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・12
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(7) セグメント情報	



2025年8月7日
日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区分	2024年度末	2025年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	26,758	26,679	99.7
個人年金保険	10,270	10,235	99.7
合 計	37,028	36,915	99.7
うち医療保障・生前給付保障等	6,797	6,803	100.1

・新契約

(単位：億円、%)

区分	2024年度 第1四半期累計期間	2025年度	
		第1四半期累計期間	前年同期比
個人保険	546	476	87.1
個人年金保険	41	64	155.0
合 計	588	540	91.9
うち医療保障・生前給付保障等	113	103	91.2

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2024年度末		2025年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額	前年度末比	前年度末比
個人保険	30,336	1,138,901	30,273	1,124,470	99.8	98.7
個人年金保険	3,998	234,886	3,987	234,373	99.7	99.8
団体保険	—	963,430	—	968,272	—	100.5
団体年金保険	—	137,865	—	137,762	—	99.9

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2024年度第1四半期累計期間				2025年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			前年同期比
		新契約	転換による純増加	前年度末比			新契約	転換による純増加	前年度末比	
個人保険	1,025	3,445	10,511	△7,065	873	85.2	5,166	149.9	9,889	△4,723
個人年金保険	25	1,190	1,304	△114	54	214.0	1,805	151.7	1,888	△82
団体保険	—	201	201	—	—	—	748	370.8	748	—
団体年金保険	—	2	2	—	—	—	0	5.7	0	—

(注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区分	2024年度末		2025年度第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,361	1.3	11,207	1.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,007	0.1	1,036	0.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	682,149	84.8	691,962	85.1
公社債	305,176	37.9	307,717	37.8
株式	131,910	16.4	135,645	16.7
外国証券	219,769	27.3	222,453	27.3
公社債	110,690	13.8	111,336	13.7
株式等	109,078	13.6	111,117	13.7
その他の証券	25,294	3.1	26,147	3.2
貸付金	78,660	9.8	77,911	9.6
保険約款貸付	4,029	0.5	3,956	0.5
一般貸付	74,630	9.3	73,954	9.1
不動産	17,388	2.2	17,334	2.1
うち投資用不動産	11,550	1.4	11,439	1.4
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	15,181	1.9	14,158	1.7
貸倒引当金	△42	△0.0	△44	△0.0
一般勘定資産計	804,705	100.0	813,566	100.0
うち外貨建資産	215,651	26.8	219,195	26.9

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位: 億円)

区分	2024年度末						2025年度第1四半期会計期間末					
	帳簿価額	時価	差損益				帳簿価額	時価	差損益			
			差益		差損				差益		差損	
責任準備金対応債券	275,180	241,892	△33,287	3,209	△36,497		275,801	237,428	△38,372	3,136	△41,509	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	7,163	10,788	3,624	3,745	△121		7,163	12,877	5,713	5,713	—	
其他有価証券	269,751	373,034	103,282	114,548	△11,265		273,867	381,694	107,827	120,207	△12,380	
公社債	34,475	31,875	△2,599	789	△3,389		37,021	33,805	△3,216	764	△3,980	
株式	40,836	120,245	79,408	79,927	△518		39,954	123,971	84,017	84,554	△536	
外国証券	170,594	197,671	27,076	32,016	△4,940		172,245	199,602	27,357	32,656	△5,299	
公社債	95,498	109,476	13,978	15,732	△1,754		96,950	110,125	13,174	15,264	△2,090	
株式等	75,096	88,195	13,098	16,284	△3,185		75,294	89,477	14,182	17,392	△3,209	
その他の証券	23,198	22,591	△607	1,810	△2,417		23,751	23,415	△336	2,225	△2,562	
買入金銭債権	206	210	4	5	△0		254	260	5	5	△0	
譲渡性預金	440	439	△0	—	△0		640	639	△0	—	△0	
合 計	552,096	625,715	73,619	121,503	△47,883		556,833	632,001	75,168	129,057	△53,889	
公社債	307,776	271,820	△35,955	3,909	△39,865		310,933	269,296	△41,637	3,831	△45,468	
株式	40,836	120,245	79,408	79,927	△518		39,954	123,971	84,017	84,554	△536	
外国証券	178,833	209,617	30,784	35,846	△5,062		180,512	213,644	33,131	38,434	△5,303	
公社債	96,582	110,645	14,063	15,819	△1,755		98,063	111,301	13,238	15,332	△2,094	
株式等	82,250	98,971	16,720	20,027	△3,306		82,449	102,343	19,893	23,102	△3,209	
その他の証券	23,208	22,603	△604	1,812	△2,417		23,761	23,427	△333	2,228	△2,562	
買入金銭債権	1,002	989	△12	7	△20		1,031	1,021	△9	8	△18	
譲渡性預金	440	439	△0	—	△0		640	639	△0	—	△0	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

区分	2024年度末	2025年度 第1四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	26,602	27,395
其他有価証券	1,382	1,395
国内株式	571	580
外国株式	—	—
その他	811	815
合 計	27,985	28,791

(注) 市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2024年度末: 2,124億円、2025年度第1四半期会計期間末: 1,721億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

2024年度末、2025年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

- ・運用目的の金銭の信託

2024年度末、2025年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

- ・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2024年度末、2025年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(单位:百万円)

科 目		期 別	
		2024年度末要約貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度第1四半期会計期間末 (2025年6月30日現在)
		金額	金額
(現金及び預貯金)		507,314	551,376
(有価証券)		765,505	798,831
(国債)		100,718	103,661
(地方債)		69,035,272	70,005,190
(社債)		(28,334,096)	(28,594,457)
(株外)		(749,834)	(738,046)
(国債証券)		(1,758,336)	(1,744,438)
(国債証券)		(13,235,887)	(13,612,165)
(国債証券)		(22,164,720)	(22,435,794)
(貸付金)		7,866,042	7,791,112
(一般貸付金)		402,998	395,638
(有形固定資産)		7,463,043	7,395,474
(有形固定資産)		1,756,360	1,751,259
(有形固定資産)		215,102	217,672
(有形固定資産)		306	277
(有形固定資産)		1,345,485	1,245,834
(有形固定資産)		51,697	47,882
(有形固定資産)		△4,273	△4,444
(有形固定資産)		△24,125	△26,314
資産の部合計		81,615,406	82,482,338
(保険契約の準備金)		62,519,697	62,702,350
(支社責任準備金)		209,835	192,294
(再社員の保険準備金)		61,182,984	61,198,586
(再社員の保険準備金)		1,126,878	1,311,469
(再社員の保険準備金)		399	1,171
(再社員の保険準備金)		1,438,541	1,577,696
(再社員の保険準備金)		6,434,336	6,878,255
(再社員の保険準備金)		6,478	135,644
(再社員の保険準備金)		3,224	2,759
(再社員の保険準備金)		7,604	7,681
(再社員の保険準備金)		6,417,028	6,732,169
(再社員の保険準備金)		427	604
(再社員の保険準備金)		379,563	373,326
(再社員の保険準備金)		6,192	4,780
(再社員の保険準備金)		1,673,007	1,590,629
(再社員の保険準備金)		623,965	616,068
(再社員の保険準備金)		100,413	100,351
(再社員の保険準備金)		51,697	47,882
負債の部合計		73,228,243	73,893,117
(純資産の部)			
(基金)		50,000	50,000
(基金)		1,400,000	1,400,000
(基金)		651	651
(基金)		982,249	815,921
(基金)		23,390	24,804
(基金)		958,859	791,117
(基金)		—	10,000
(基金)		718	3,718
(基金)		411,917	571,917
(基金)		77,279	79,811
(基金)		170	170
(基金)		468,775	125,501
(基金)		2,432,900	2,266,573
(基金)		7,377,817	7,697,707
(基金)		△1,366,998	△1,320,554
(基金)		△56,555	△54,505
(基金)		5,954,262	6,322,648
純資産の部合計		8,387,163	8,589,221
負債及び純資産の部合計		81,615,406	82,482,338

(注) * 2024年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 2024 年度剰余金処分案は、2025 年 7 月 2 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期会計期間末における四半期貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ 当期末処分剰余金	468,775 百万円
ロ 任意積立金取崩額	2,529 百万円
ハ 剰余金処分額	471,305 百万円
社員配当準備金	291,689 百万円
損失填補準備金	1,414 百万円
基金利息	140 百万円
任意積立金	178,061 百万円
ニ 次期繰越剰余金(イ+ローハ)	-
2. 当第 1 四半期累計期間に係る法人税及び住民税ならびに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。
3. 2019 年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、当第 1 四半期会計期間より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、9 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当第 1 四半期累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 49,279 百万円増加し、また、経常利益および税引前四半期純剰余金が 49,279 百万円減少しております。
4. 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
(計算方法の概要)
IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。
5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,126,878 百万円
ロ 前期に係る剰余金処分案に基づく繰入額	291,689 百万円
ハ 当第 1 四半期累計期間社員配当金支払額	112,257 百万円
ニ 利息による増加額	5,159 百万円
ホ 当第 1 四半期会計期間末現在高(イ+ローハ+ニ)	1,311,469 百万円
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は 1,675,090 百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度第1四半期累計期間 〔 2024年4月1日から 2024年6月30日まで 〕	2025年度第1四半期累計期間 〔 2025年4月1日から 2025年6月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		1, 895, 082	1, 723, 499
保 険 料 等 収 入		1, 241, 965	1, 115, 730
（うち保 険 料）		(1, 241, 685)	(1, 115, 452)
資 産 運 用 収 益		621, 169	560, 218
（うち利 息 及 び 配 当 金 等 収 入）		(392, 425)	(386, 995)
（うち有 価 証 券 売 却 益）		(122, 328)	(150, 503)
（うち特 別 勘 定 資 産 運 用 益）		(19, 006)	(22, 514)
そ の 他 経 常 収 益		31, 947	47, 550
経 常 費 用		1, 775, 000	1, 663, 284
保 険 金 等 支 払 金		1, 130, 409	1, 107, 036
（うち保 険 金）		(265, 634)	(269, 425)
（うち年 金）		(214, 898)	(222, 524)
（うち給 付 金）		(217, 161)	(222, 773)
（うち解 約 返 戻 金）		(375, 873)	(342, 872)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(56, 410)	(48, 222)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		221, 106	20, 761
責 任 準 備 金 繰 入 額		215, 933	15, 601
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5, 173	5, 159
資 産 運 用 費 用		216, 806	324, 829
（うち支 払 利 息）		(13, 366)	(16, 494)
（うち有 価 証 券 売 却 損）		(111, 577)	(197, 212)
（うち有 価 証 券 評 価 損）		(5, 901)	(814)
（うち金 融 派 生 商 品 費 用）		(63, 985)	(85, 564)
事 業 費		147, 555	153, 566
そ の 他 経 常 費 用		59, 122	57, 090
経 常 利 益		120, 081	60, 215
特 別 利 益		1, 048	83, 512
固 定 資 産 等 処 分 益		1, 048	1, 134
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		—	82, 378
特 別 損 失		38, 668	1, 775
固 定 資 産 等 処 分 損		429	1, 210
減 損 損 失		2, 727	564
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		35, 512	—
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		82, 461	141, 952
法 人 税 及 び 住 民 税		58, 556	40, 567
法 人 税 等 調 整 額		△57, 114	△26, 167
法 人 税 等 合 計		1, 441	14, 400
四 半 期 純 剰 余		81, 019	127, 552

注記事項

(四半期損益計算書関係)

- 1.減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法
賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。
②減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
遊休不動産等	401	163	564
合計	401	163	564

④回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。
なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。
- 2.「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当第1四半期会計期間を含む対象会計年度に関するグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2024年度 第1四半期累計期間	2025年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	160,915	164,108
キャピタル収益	277,214	230,221
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	122,328	150,503
金融派生商品収益	—	—
為替差益	82,894	—
その他キャピタル収益	71,991	79,718
キャピタル費用	271,658	284,029
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	111,577	197,212
有価証券評価損	5,901	814
金融派生商品費用	63,985	85,564
為替差損	—	437
その他キャピタル費用	90,194	—
キャピタル損益 B	5,555	△53,807
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	166,471	110,300
臨時収益	4,317	1,382
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	1,283
個別貸倒引当金戻入額	305	99
その他臨時収益	4,012	—
臨時費用	50,706	51,467
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	480	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	50,226	51,467
臨時損益 C	△46,389	△50,085
経常利益 A + B + C	120,081	60,215

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2024年度 第1四半期累計期間	2025年度 第1四半期累計期間
基礎利益	18,203	△79,718
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	3,258	△131
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	86,935	△36,563
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	△12,992	△1,347
為替に係るヘッジコスト	△58,999	△41,675
その他キャピタル収益	71,991	79,718
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	131
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	36,563
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	12,992	1,347
為替に係るヘッジコスト	58,999	41,675
その他キャピタル費用	90,194	—
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	3,258	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	86,935	—
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
その他臨時収益	4,012	—
投資損失引当金戻入額	4,012	—
その他臨時費用	50,226	51,467
投資損失引当金繰入額	—	2,188
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	50,226	49,279

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2024年度末	2025年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,732,146	19,128,690
基金・諸準備金等	5,124,623	5,166,685
基金等	2,141,071	2,266,573
価格変動準備金	1,673,007	1,590,629
危険準備金	1,038,497	1,037,214
一般貸倒引当金	2,773	2,995
その他	269,272	269,272
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90% (マイナスの場合100%)	7,992,050	8,442,392
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	717,226	717,945
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,786,038	3,783,174
負債性資本調達手段等	2,514,541	2,547,240
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△1,178,730	△1,235,934
控除項目	△450,287	△450,287
その他	226,684	157,474
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,346,364	4,556,764
保険リスク相当額 R_1	99,939	99,367
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	88,601	88,405
予定利率リスク相当額 R_2	143,255	138,649
最低保証リスク相当額 R_7	5,122	5,182
資産運用リスク相当額 R_3	4,104,971	4,316,027
経営管理リスク相当額 R_4	88,837	92,952
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	861.9%	839.5%

(注) 1. 2024年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2025年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2024年度末	2025年度 第1四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	108,178	107,528
個人変額年金保険	10,695	9,903
団体年金保険	1,025,996	1,008,222
特別勘定計	1,144,870	1,125,655

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	9,109	10,932	9,005	8,201
変額保険（終身型）	27,371	376,718	27,144	372,756
合 計	36,480	387,651	36,149	380,957

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	3,170	10,695	3,137	9,902

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	2024年度 第1四半期連結累計期間	2025年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	31,909	29,938
経常利益	1,116	446
親会社に帰属する四半期純剰余	632	1,061
四半期包括利益	△1,484	4,828

項目	2024年度末	2025年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	963,426	975,146
ソルベンシー・マージン比率	888.5%	864.9%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	23 社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	18 社
期中における重要な関係会社の異動について	なし

(3) 四半期連結財務諸表の作成方針

重要な変更はありません。

(4) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度末 要約連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日現在)
	金額	金額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	932,037	1,028,033
コ ー ル 一 ン	876,505	960,831
買 入 金 銭 債 権	189,832	187,596
有 価 証 券	80,309,407	81,382,970
貸 付 金	8,706,575	8,623,829
有 形 固 定 資 産	1,986,662	1,980,867
無 形 固 定 資 産	647,931	639,992
再 保 険 貸 産	224,252	308,231
そ の 他 資 産	2,386,882	2,327,439
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,469	1,491
繰 延 税 金 資 産	34,155	30,396
支 払 承 諾 見 返 金	52,383	48,568
貸 倒 引 当 金	△5,463	△5,637
資 産 の 部 合 計	96,342,632	97,514,611
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	75,343,434	75,773,118
支 払 準 備 金	275,520	254,430
責 任 準 備 金	73,897,294	74,163,395
社 員 配 当 準 備 金	1,126,878	1,311,469
契 約 者 配 当 準 備 金	43,740	43,823
再 保 険 借 債	17,731	23,417
社 会 的 他 負 債	1,554,141	1,693,296
そ の 他 負 債	7,763,978	8,265,694
役 員 賞 与 引 当 金	427	604
退 職 給 付 に 係 る 負 債	342,085	340,661
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	358	325
ポ イ ン ト 引 当 金	6,192	4,780
価 格 変 動 準 備 金	1,787,849	1,707,458
繰 延 税 金 負 債	683,281	674,339
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	100,413	100,351
支 払 承 諾	52,383	48,568
負 債 の 部 合 計	87,652,277	88,632,617
(純 資 産 の 部)		
基 金	50,000	50,000
基 金 償 却 積 立 金	1,400,000	1,400,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	915,169	726,216
基 金 等 合 計	2,365,820	2,176,867
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,397,734	7,783,734
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,372,500	△1,318,809
土 地 再 評 価 差 額 金	△56,555	△54,505
為 替 換 算 調 整 勘 定	157,624	97,897
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	66,053	62,542
在 外 子 会 社 等 に 係 る 保 険 契 約 準 備 金 評 価 差 額 金	△8,852	△10,405
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	6,183,502	6,560,454
新 株 予 約 権	1,863	1,974
非 支 配 株 主 持 分	139,168	142,698
純 資 産 の 部 合 計	8,690,355	8,881,994
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	96,342,632	97,514,611

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 一部の在外持分法適用会社において、当第 1 四半期連結会計期間より、IFRS 第 9 号「金融商品」および IFRS 第 17 号「保険契約」を適用しております。当該会計方針の変更により、金融商品の分類および測定方法等を変更しております。また、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、および保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しております。さらに、その他の包括利益累計額に「在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金」を新設しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の有価証券が 10 百万円、連結剰余金が 1,644 百万円、為替換算調整勘定が 238 百万円、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金が 8,852 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 10,725 百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の期首の有価証券が 408 百万円、連結剰余金が 2,430 百万円、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金が 90 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 2,112 百万円増加しております。

2. 当社の 2024 年度剰余金処分案は、2025 年 7 月 2 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ 当期末処分剰余金	468,775 百万円
ロ 任意積立金取崩額	2,529 百万円
ハ 剰余金処分額	471,305 百万円
社員配当準備金	291,689 百万円
損失填補準備金	1,414 百万円
基金利息	140 百万円
任意積立金	178,061 百万円
ニ 次期繰越剰余金(イ+ローハ)	-

3. 当第 1 四半期連結累計期間に係る当社の法人税及び住民税等ならびに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。

4. 当社および一部の連結される国内の生命保険会社は、当第 1 四半期連結累計期間に責任準備金の追加積み立てを行っております。この結果、責任準備金が 51,823 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が 51,823 百万円減少しております。

イ 当社

2019 年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、当第 1 四半期連結会計期間より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、9 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当第 1 四半期連結累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 49,279 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が 49,279 百万円減少しております。

ロ 大樹生命保険株式会社

一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。この結果、当第 1 四半期連結累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 2,544 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が 2,544 百万円減少しております。

5. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

6. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	1,126,878 百万円
ロ 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づく繰入額	291,689 百万円
ハ 当第1四半期連結結果計期間社員配当金支払額	112,257 百万円
ニ 利息による増加額	5,159 百万円
ホ 当第1四半期連結会計期間期末現在高(イ+ロ+ハ+ニ)	1,311,469 百万円

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	43,740 百万円
ロ 当第1四半期連結結果計期間契約者配当金支払額	2,820 百万円
ハ 利息による増加額	1 百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	2,902 百万円
ホ 当第1四半期連結会計期間期末現在高(イ+ロ+ハ+ニ)	43,823 百万円

8. 当社は、2024年12月11日付で、当社の持分法適用会社である Resolution Life Group Holdings Ltd.(以下「レゾリューションライフ」という)を当社の完全子会社とすること(以下「本件買収」という)について、当社、レゾリューションライフ、ならびにレゾリューションライフに出資する投資事業有限責任組合である Blackstone ISG Investment Partners - R(BMU) L.P.(以下「Blackstone L.P.」という)および Blackstone L.P.のジェネラルパートナーである Blackstone ISG Investment Associates - R(BMU) Ltd.(以下「Blackstone Ltd.」という)等の当事者間で合意しました。

また、同日付で、National Australia Bank Limited(以下「NAB」という)が保有する当社の連結子会社である MLC Limited(以下「MLC」という)の発行済株式の20%分をNABから取得することについて、当社およびNABとの間で合意しました。

さらに、レゾリューションライフ傘下の Resolution Life Australasia Limited(以下「豪州レゾリューション」という)とMLCを経営統合すること(以下「本件統合」という)について、当社、レゾリューションライフ、ならびに Blackstone L.P.および Blackstone Ltd. 等の当事者間で合意しました。

(本件買収および本件統合等の背景・狙い)

グローバルに既契約受託事業や再保険事業を展開する保険会社グループであるレゾリューションライフを完全子会社とすることで、米国保険市場等において事業を拡大するとともに、本件統合等を通じた豪州保険事業のさらなる強化により、海外事業収益の長期安定的な拡大、ひいてはご契約者利益の最大化を企図し、本件買収および本件統合等を決定しました。

(レゾリューションライフ株式の追加取得)

当社は、Blackstone L.P.から、レゾリューションライフの発行済株式のうち、当社が既に保有する持分を除いた約 77%分を追加取得します。この結果、レゾリューションライフは、当社 100%出資の完全子会社となります。

①企業結合の概要

イ 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	Resolution Life Group Holdings Ltd.
事業の内容	保険持株会社(既契約受託事業・再保険事業)

ロ 企業結合の時期

関連当局による認可等を前提に、2025 年 7-12 月までの完了を予定。

ハ 企業結合の法的形式

現金等を対価とした株式取得

ニ 議決権比率に関する事項

取得日直前に所有している議決権比率	約 23%
企業結合日に追加取得する議決権比率	約 77%
取得後の議決権比率	100%

ホ 支払資金の調達方法

自己資金

②被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

追加取得の対価 現金 約 82 億米ドル(約 1.2 兆円)

※段階取得における取得原価および損益は、現時点では確定していません。

(MLC 株式の追加取得)

当社は、NAB から、MLC の発行済株式の 20%分を追加取得します。この結果、MLC は、当社 100%出資の完全子会社となります。

①企業結合の概要

イ 結合当事企業の名称および事業の内容

結合当事企業の名称	MLC Limited
事業の内容	生命保険事業

ロ 企業結合の時期

関連当局による認可等を前提に、2025 年 7-12 月までの完了を予定。

当取引は、レゾリューションライフの完全子会社化の翌営業日での実行を予定。

ハ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

ニ 議決権比率に関する事項

取得日直前に所有している議決権比率	80%
企業結合日に追加取得する議決権比率	20%
取得後の議決権比率	100%

ホ 支払資金の調達方法

自己資金

②追加取得する子会社株式の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 約 5 億豪ドル(約 500 億円)

(豪州レゾリューションと MLC の経営統合)

MLC 株式の追加取得完了後、当社が保有する MLC の全株式を、レゾリューションライフ傘下の豪州事業持株会社である Resolution Life NOHC Pty Ltd. (以下「豪州持株会社」という) に現物出資し、その対価として、豪州持株会社が発行する新株を引き受けます。

当取引により、当社は、豪州持株会社の議決権の 51% を直接保有 (レゾリューションライフを通じて 49% を間接的に保有) し、豪州レゾリューションに加えて MLC を同持株会社の傘下に有する構造となります。

①企業結合の概要

イ 結合当事企業の名称および事業の内容

結合当事企業の名称 Resolution Life NOHC Pty Ltd.

事業の内容 保険持株会社 (既契約受託事業)

結合当事企業の名称 MLC Limited

事業の内容 生命保険事業

ロ 企業結合の時期

関連当局による認可等を前提に、2025 年 7-12 月までの完了を予定。

当取引は、レゾリューションライフの完全子会社化の翌営業日での実行を予定。

9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は 2,017,540 百万円であります。

10.	当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社、ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社およびはなさく生命保険株式会社における修正共同保険式再保険契約については、次のとおりです。 大樹生命保険株式会社では、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。 はなさく生命保険株式会社では、医療終身保険等を対象に修正共同保険式再保険を締結しております。平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項再保険契約に係るものは、再保険協約に基づき、元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって、償却しております。 再保険貸、再保険借および責任準備金の当第1四半期連結会計期間末残高には、下記の金額が含まれております。
①再保険貸	308,231 百万円
(ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社)	
修正共同保険式再保険に係る再保険貸	273,786 百万円
平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料	273,786 百万円
(はなさく生命保険株式会社)	
平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料	32,124 百万円
②再保険借	23,417 百万円
(大樹生命保険株式会社)	
修正共同保険式再保険に係る再保険借	7,138 百万円
③責任準備金	74,163,395 百万円
(大樹生命保険株式会社)	
修正共同保険式再保険に係る責任準備金	1,416,688 百万円
(ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社)	
修正共同保険式再保険に係る責任準備金	1,829,944 百万円
(はなさく生命保険株式会社)	
修正共同保険式再保険に係る責任準備金	7,577 百万円

(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度 第1四半期連結累計期間 〔2024年4月1日から 2024年6月30日まで〕	2025年度 第1四半期連結累計期間 〔2025年4月1日から 2025年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		3,190,910	2,993,845
保険料等収入		2,004,314	2,139,482
資産運用収益		1,120,611	693,155
（うち利息及び配当金等収入）		(462,728)	(461,465)
（うち売買目的有価証券運用益）		(11,636)	(7,151)
（うち有価証券売却益）		(138,105)	(193,626)
（うち為替差益）		(483,460)	(一)
（うち特別勘定資産運用益）		(24,148)	(30,480)
その他の経常収益		65,984	161,207
経常費用		3,079,258	2,949,234
保険金等支払金		1,739,820	1,764,593
（うち保険金）		(314,113)	(319,292)
（うち年金）		(264,635)	(271,544)
（うち給付金）		(274,215)	(289,863)
（うち解約返戻金）		(445,622)	(391,657)
（うちその他の返戻金）		(61,018)	(49,039)
責任準備金等繰入額		747,207	304,121
責任準備金繰入額		742,032	298,960
社員配当金積立利息繰入額		5,173	5,159
契約者配当金積立利息繰入額		1	1
資産運用費用		299,341	489,742
（うち支払利息）		(15,645)	(20,813)
（うち有価証券売却損）		(113,912)	(249,521)
（うち有価証券評価損）		(5,901)	(846)
（うち金融派生商品費用）		(140,942)	(93,063)
（うち為替差損）		(一)	(102,306)
事業費用		209,901	291,733
その他の経常費用		82,986	99,043
経常利益		111,652	44,610
特別利益		1,158	81,526
固定資産等処分益		1,156	1,135
新株予約権戻入益		2	0
価格変動準備金戻入額		—	80,390
特別損失		40,545	1,816
固定資産等処分損		460	1,251
減損損失		2,727	564
価格変動準備金繰入額		37,356	—
契約者配当準備金繰入額		2,852	2,902
税金等調整前四半期純剰余		69,413	121,418
法人税及び住民税等		65,136	50,118
法人税等調整額		△61,781	△36,198
法人税等合計		3,355	13,919
四半期純剰余		66,058	107,498
非支配株主に帰属する四半期純剰余		2,835	1,387
親会社に帰属する四半期純剰余		63,222	106,111

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当第 1 四半期連結累計期間における主な経常収益および経常費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

経常収益科目		経常費用科目	
保険料等収入	2,139,482	保険金等支払金	1,764,593
保険料	1,705,334	保険金	319,292
再保険収入	434,148	年金	271,544
		給付金	289,863
		解約返戻金	391,657
		その他返戻金	49,039
		再保険料	391,620
		その他保険金等支払金	51,575

当社の連結子会社である MLC Limited は、Australian Accounting Standards Boards が公表する会計基準「保険契約」を適用しております。MLC Limited の計上する保険収益は、金融庁が公表する「保険会社向けの総合的な監督指針」に基づき、収入の金額に組み替えの上、保険料等収入に含めて計上しております。

2. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
遊休不動産等	401	163	564
合計	401	163	564

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

3. 当第 1 四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費および減価償却費の合計額は 23,952 百万円、のれん償却額は 3,917 百万円であります。

4. 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 46 号 2024 年 3 月 22 日)第 7 項を適用し、当第 1 四半期連結会計期間を含む対象会計年度に関するグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

5. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社、ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社およびはなさく生命保険株式会社における修正共同保険式再保険契約については、次のとおりです。

①大樹生命保険株式会社

一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。

イ 再保険収入

当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額または取崩相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。

ロ 再保険料

当該再保険契約に係る再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上し、保険金等支払金に表示しております。

②ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

イ 再保険収入

再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期および出再割合に応じて計上しております。また、出再保険受入手数料、責任準備金に対応する部分について、再保険協約に規定している対象期間および出再割合に応じて計上しております。

ロ 再保険料

再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期および出再割合等に応じて計上しております。

③はなさく生命保険株式会社

医療終身保険等を対象に修正共同保険式再保険を締結しております。

イ 再保険収入

再保険協約に基づき、元受保険契約の保険金等支払金の計上時期および出再割合に応じて計上しております。

ロ 再保険料

再保険協約に基づき、再保険契約の対象となる元受保険契約の保険料の計上時期および出再割合等に応じて計上しております。

再保険収入および再保険料には、下記の金額が含まれております。

④再保険収入 434,148 百万円

(大樹生命保険株式会社)

修正共同保険式再保険に係る再保険収入 41,415 百万円

出再責任準備金調整額 24,542 百万円

(市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額(または取崩相当額)を除く)

市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額(△は取崩相当額) 578 百万円

(ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社)

修正共同保険式再保険に係る再保険収入 365,449 百万円

出再保険受入手数料 585 百万円

責任準備金に対応する部分の増加額 334,413 百万円

標準責任準備金制度に関する追加積立相当の増加額 85,076 百万円

平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償

却出再手数料の増加額 79,374 百万円

(はなさく生命保険株式会社)

平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償

却出再手数料の増加額 10,052 百万円

⑤再保険料	391,620 百万円
(ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社)	
修正共同保険式再保険に係る再保険料	281,369 百万円
(はなさく生命保険株式会社)	
平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償 却出再手数料の減少額	4,446 百万円
これらの再保険により、経常利益および税金等調整前四半期純剰余が 90,128 百万円増加しております。	

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度 第1四半期連結累計期間 〔2024年4月1日から 2024年6月30日まで〕	2025年度 第1四半期連結累計期間 〔2025年4月1日から 2025年6月30日まで〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	66,058	107,498
そ の 他 の 包 括 利 益	△214,494	375,324
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	199,678	350,710
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△452,541	49,490
為 替 換 算 調 整 勘 定	20,594	△23,914
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△34	△3,557
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	17,808	2,594
四 半 期 包 括 利 益	△148,435	482,823
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	△149,899	479,393
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	1,463	3,430

(6) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2024年度末	2025年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,126,738	18,513,671
基金・諸準備金等	5,098,597	5,144,764
基金等	1,850,470	1,967,737
価格変動準備金	1,787,849	1,707,458
危険準備金	1,187,001	1,195,967
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,404	3,628
その他	269,871	269,972
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90% (マイナスの場合100%)	8,032,152	8,515,376
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	762,609	763,349
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	92,657	87,682
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,089,993	4,085,780
負債性資本調達手段等	2,640,141	2,779,296
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△1,839,125	△2,084,915
控除項目	△1,017,476	△977,848
その他	267,188	200,185
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	4,080,229	4,280,834
保険リスク相当額 R_1	183,013	179,340
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	104,154	104,201
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	8	8
予定利率リスク相当額 R_2	268,066	272,104
最低保証リスク相当額 R_7	8,010	8,001
資産運用リスク相当額 R_3	3,708,383	3,901,816
経営管理リスク相当額 R_4	85,432	89,309
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	888.5%	864.9%

(注) 1. 2024年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2025年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. 2025年度より一部の在外持分法適用会社に適用された新会計基準を2024年度末において遡及適用しています。

(7) セグメント情報

2025年度第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）において、当社ならびに連結される子会社および子法人等は、国内外において保険業および保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。